

令和8年10月13日

太田市議会議長 渡辺 謙一郎 様

議会運営委員会委員長 長 正祐

議会運営委員会視察報告書

- 1 期 日 令和8年7月27日（月）から7月29日（水）までの3日間
- 2 視 察 地 北海道千歳市、北海道札幌市、北海道登別市
- 3 視察事項 (1) 北海道千歳市
・議会改革の取り組み（議会改革推進プラン）について
(2) 北海道札幌市
・議会改革の取り組み（議会機能強化・改革検討委員会）について
(3) 北海道登別市
・議会改革に関する各種取り組みについて
- 4 派遣委員 8名
長 正祐 委員長 木村 浩明 副委員長
神谷 大輔 委員 星野 一広 委員
久保田 俊 委員 町田 正行 委員
松浦 武志 委員 大川 陽一 委員
- 5 同 行 者 高木きよし 副議長
- 6 随 行 者 議会事務局 副局長 秋庭 尚広
係長 石塚 克也
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 北海道千歳市議会 視察概要

千歳市の概要 (令和 8 年 7 月 1 日現在)

- ・面積 594.50km² ・人口 97,167 人
- ・市制施行 昭和 33 年 7 月 1 日
- ・一般会計予算額 令和 8 年度：628.1 億円
令和 7 年度：595.2 億円
- ・議員定数 23 人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額）200,000 円

視察事項

- ・議会改革の取り組み（議会改革推進プラン）について

○目的

議会改革を継続的かつ計画的に推進する取り組みについて調査し、本市議会における議会基本条例の見直しや今後の議会改革を進める上での参考とするため、議会基本条例によらず「議会改革推進プラン」を策定している千歳市議会の策定経緯や運用方法について調査するとともに、市民との意見交換や若年層との交流事業など、市民参加の充実及び議会への関心を高める取り組みについて調査し、今後の本市議会の議会運営及び議会改革の参考とするべく、視察研修を行うものである。

○所感等

千歳市議会では、時代の変化に対応し、市民に信頼される議会を目指すため、「議会改革推進プラン」を策定し、議員の任期である 4 年間を一つの計画期間として、前期・後期に分けて進捗状況の点検・検証を行いながら、計画的に議会改革を進めている。議会改革を議会基本条例ではなくプランとして位置付けることで、社会情勢や市民ニーズの変化に応じて比較的短期間で柔軟に見直しを行うことができるということであり、継続的かつ着実に改革を進める上で大変参考となるものであった。

また、「市民の声を聴く会」の開催をはじめ、中学校との交流学習会や給食交流など、若年層が議会や政治に関心を持つきっかけを積極的につくっており、現在は対象を小学生にも広げているとのことであった。本市議会においても若者との意見交換等を実施しているが、こうした取り組みを一過性のものとせず、政治参加や社会参加への意識につなげていくため、対象や実施方法を工夫しながら継続していく必要があると感じた。もっとも、こうした取り組みを重ねてもなお投票率の低下という現実があり、その意識をどのように次の世代に根付

かせていくかは、本市議会を含む各地方議会に共通する課題であるとも感じたところである。

さらに、議員報酬という、議員だけでは議論しにくい課題についても、市民への情報公開を徹底しながら毅然とした態度で公開の意見交換会を開催するなど、市民に情報を示した上で議論の俎上に載せていく姿勢は大いに参考となった。議会改革を進める上では、市民に分かりやすく取組を示すとともに、必要な課題については議会自らが臆せず議論していくことが重要であると改めて感じた。

このほか、観光振興にとどまらず、半導体関連工場の立地をはじめとする今後のまちづくりの発展性についても具体的な話を伺うことができ、比較的小規模な自治体でありながら将来を見据えた積極的な姿勢が随所に感じられた。本市議会においても、目の前の課題への対応にとどまらず、まちの将来像を見据えた政策的な視点を持って議会活動に取り組んでいく必要があると感じた。

(2) 北海道札幌市議会 視察概要

札幌市の概要 (令和8年7月1日現在)

- ・面積 1,121.26km² ・人口 1,954,648 人
- ・市制施行 大正 11 年 8 月 1 日
- ・一般会計予算額 令和 8 年度：1 兆 3,185 億円
令和 7 年度：1 兆 2,666 億円
- ・議員定数 68 人
- ・政務活動費（議員一人当たりの月額）400,000 円

視察事項

- ・議会改革の取り組み（議会機能強化・改革検討委員会）について

○目的

議会改革について計画的かつ継続的に推進する体制について調査し、本市議会における今後の議会改革の進め方の参考とするため、「議会機能強化・改革検討委員会」を中心に、議員任期4年を一つのサイクルとして改革に取り組む札幌市議会の推進体制や検討方法について調査するとともに、多数の議員及び会派を擁する中で、議会全体の合意形成を図りながら改革を進める手法について調査し、今後の本市議会の議会運営及び議会改革の参考とするべく、視察研修を行うものである。

○所感等

札幌市議会では、「議会機能強化・改革検討委員会」を中心に、議員任期4年を一つのサイクルとして、計画的かつ継続的に議会改革を進めている。人口約195万人を擁する政令指定都市の議会であり、多数の議員及び会派を擁する中で、議会改革に関する事項について議会全体の合意形成を図りながら結論を導き出していることが特に印象的であった。

様々な考えを持つ会派間で合意形成を図るためには、十分な議論と調整が不可欠であり、議会として一つの方向性を導き出すための丁寧な議論の重要性を改めて認識した。また、大規模な議会であることから、各会派の幹事長が中心となって会派間の調整を行い、議長からの諮問事項に加えて各会派からの提案も幅広く募った上で優先順位を付けながら検討を進めるなど、本市議会とは異なる運営方法も見られ、議会の規模や構成に応じた仕組みづくりという点でも参考となった。

一方で、議会改革を議員が主体となって進めていることについては、議会自

らに取り組むという本来の姿として大変参考となるものであったが、議会機能をより高めていくためには、議員と議会事務局がそれぞれの役割を果たしながら連携していくことも重要であると感じた。行政経験や議会運営に関する知識を有する事務局職員の知見も生かしながら、議員と事務局がともに議会機能の強化に取り組んでいくことが、本市議会においても必要であるとする。

また、タブレット端末や **Microsoft Teams** を活用した議員と事務局との情報共有など、デジタル技術を活用した効率的な議会運営についても参考となった。本市議会においても、既存の端末やシステムをより有効に活用し、効率的な議会運営につなげていく必要がある。もっとも、市民との報告会や意見交換会は必ずしも活発に行われている状況にはないとのことであり、大都市の議会ならではの難しさも感じられたことから、本市の規模を生かした、より身近で開かれた議会運営を維持・発展させていくことの重要性を改めて認識した。

(3) 北海道登別市議会 視察概要

登別市の概要 (令和8年6月末現在)

- ・面積 212.21km² ・人口 42,255 人
- ・市制施行 昭和45年8月1日
- ・一般会計予算額 令和8年度：276億3,100万円
令和7年度：310億8,400万円
- ・議員定数 19人
- ・政務活動費（議員一人当たりの月額）20,000円

視察事項

- ・議会改革に関する各種取り組みについて

○目的

議会改革を継続的に推進し、議会機能の向上及び市民に開かれた議会づくりを進める取り組みについて調査し、本市議会における今後の議会改革の参考とするため、「地域経営のための議会改革度調査」において4年連続で全国総合1位の評価を受けている登別市議会の議会改革に対する考え方や推進体制について調査するとともに、情報公開、市民参加、議会機能の強化などの具体的な取り組みについて調査し、今後の本市議会の議会運営及び議会改革の参考とするべく、視察研修を行うものである。

○所感等

登別市議会では、議会改革を継続的に推進しており、早稲田大学マニフェスト研究所が実施する「地域経営のための議会改革度調査2025」において4年連続で全国総合第1位の評価を受けていることから、その取組の幅広さと改革を進めるスピード、積極性を強く感じた。決して議員数の多い議会ではないにもかかわらず、議員一人ひとりの改革に対する意気込みが非常に強く、議長自らが先頭に立って議会改革を牽引している姿勢が随所にうかがえた。

特に、議会として課題を抽出し、調査研究等を経て政策提言へとつなげていく政策サイクルの取組は、議会の政策形成機能を高める上で大変参考となった。本市議会においても政策研究会の設置に向けた準備を進めていることから、単に議員が議論する場を設けるだけでなく、そこで得られた成果をどのように政策提言等につなげていくかという視点を持って制度を運用していくことが重要であると感じた。

また、議場での写真撮影を認めている点や、一般質問の要旨を一覧にまとめ

て議員自ら飲食店等に掲示を依頼し周知に努めている取組など、情報公開や情報発信、市民参加、主権者教育の面で、市民に議会を身近に感じてもらうための様々な工夫が行われており、議員自らが積極的に市民へ働きかけている姿勢が印象的であった。議会への関心を高めるためには、従来の方法にとらわれず、市民との接点を増やすために一歩踏み込んだ取組を行うことも必要であると感じた。

さらに、議員全員へのパソコンの貸与、オンラインによる委員会や一般質問への参加、会議資料のQRコードによる提供など、ICTを活用した先進的な取組が数多く見られたほか、議会事務局職員が自ら政策を提案できる制度もあり、議員と事務局職員がそれぞれの立場から議会をより良くするために考え、議会全体として改革を進めていくことが、議会機能の強化につながるものと感じた。

他方で、これほど高い水準の改革が求められる議会にあっては、議員一人ひとりに課せられる責任や取組姿勢のハードルも自ずと高くならざるを得ず、その結果として議員のなり手不足につながっている可能性も懸念されるところである。本市議会においても、登別市議会の取組をそのまま導入するのではなく、こうした点も踏まえながら、議会規模やこれまでの取組との違いを踏まえて取り入れることのできるものについて検討し、継続的な議会改革につなげていく必要がある。